

遠洋まぐろ延縄漁業プロジェクト(南伊勢)

(第三千秋丸、466トン)

もうかる漁業創設支援事業検証結果報告書 (改革漁船型、既存船活用型)

事業実施者: 日本かつお・まぐろ漁業協同組合 実証期間: 平成25年4月1日～平成30年3月31日(5年間)

1. 事業の概要:

収益性の回復を図るため、操業パターンの変更による釣獲率の向上とPBCF・LED照明・省燃費型防汚塗料塗布・魚艙の有効利用等を採用した既存漁船の遠洋まぐろ延縄漁船を用船し、燃料消費量の削減、生産コストの削減を図り、収益性回復の実証事業を実施した。

2. 実証項目

生産に関する事項

新操業パターン導入による収益性改善

- A マグロの習性に合わせ、多様な時間帯での操業を行う為3日で4回の操業パターンでの操業を行う。
新操業パターンに適した釣鉤数を、操業1回当たり1900本とする。
一鉢あたり16本の枝縄の内、両端数本を他の枝縄より長くすることで浅縄を防ぎ、メバチ・キハダの漁獲数を上昇させる。

燃油消費量の削減に関する事項

- B～D 操業パターンの変更
プロペラホスクャップフィン導入
LED照明装置導入
低燃費型防汚塗料
熱反射塗料の導入
魚艙の有効利用
省エネ運航の徹底

従来値: 994.2KL

漁獲物の品質向上

- E 電気ショックの活用、低反発マット上で神経抜き作業をすることで、シミ・身焼け・血栓の発生を防止。
高圧洗浄機を使い魚体の洗浄をし、血液を出し切り血栓発生防止。
下駄箱方式の凍結室管棚を採用する。(フック式パネルの採用)

労働環境の改善

- F-1 独航方式に転換し、乗組員の休養日数を13日増加させる。
F-4 投縄時間・揚げ縄時間を短縮し、休憩時間を増加させる。
第3漁艙を餌・食糧専用庫とし、-55℃から-30℃とし、作業の負担軽減を語る。
食堂に仕切カーテンを付け休憩室として利用させ、休息の場を確保する。
F-5 日本人乗組員の給与を計画3年目まで前年比1%アップする。

3. 実証結果

5年平均は、計画漁獲数量257.0トンに対し、223.9トンと87.1%の実績、金額では200,021千円の計画に対し167,449千円と83.7%の実績となった。
釣獲の良いところでは、他船が集まってきて、投縄・揚げ縄の時間帯が違う為、漁具交錯等やあからさまな邪魔であるとの発言を聞き、今後の情報収集に支障があると困るため離れて操業せざるを得ず、4年目を除き漁獲数量、漁獲金額とも計画を下回った。

5年平均実績は856Lであった。従来値994.2KLに対し13.9%減少し、計画値805.3KLに対し6.3%増加した。
5年間を通し、不漁による漁場移動の距離が増えたため、計画より若干増加したと考えるが、各取組は、燃油使用料削減の効果があったと思われる。

メバチ・キハダ・メカジキ他の全ての漁獲物を電気ショック・低反発マット上での処理・高圧洗浄機による洗浄を行った。
下駄箱方式の凍結室管棚を採用して凍結を行った。
計画どおり。

5年とも休暇日数の計画35日を確保できた。
5年間とも交代時間は計画通り、休憩時間が1日当たり平均1.6時間増加した。
従来の-55℃から-30℃での作業で、餌出し作業は軽減された。
食堂に仕切カーテンを付けコミュニケーションや休息の場を確保できた。
全て計画どおり。

3年目から最低給与を約束し操業を行った結果、年間1%ずつアップとはならなかったが、計画以上の給与改善となった。

<p>安全性の確保</p> <p>G 作業甲板上にゴムマット敷設、波除ネットの設置して、乗組員の転落；・転倒防止を諮る。</p>	<p>計画通りの設備を設置した。結果、5年間転落・転倒事故は発生せず、安全性確保に寄与した。</p>
<p>資源への配慮</p> <p>H 第3漁船を餌・食糧専用庫とし、漁船容積を73.00m³(36.5トン)減少させる。オブザーバー室を確保する。トリポール・加重深縄を採用して、海鳥の混獲を減少させる。</p>	
<p>流通に関する事項</p> <p>入札の導入</p> <p>E 入札・相対販売の導入して、一船買い業者依存からの脱却を図る。</p>	
<p>トレーサビリティの導入</p> <p>E 地元小売店と協力し、トレーサビリティを導入し、生産者・船名・漁撈長名・漁獲時期・漁場・水揚港などの情報を消費者へ提供を図る。</p>	
<p>地元地域への貢献</p> <p>F 地元宿田曾祭りへ出店し、安心安全を届け、地域振興に寄与する。地元水産高校に実習用マグロを提供し加工商品開発や、未利用部位の提供により栄養分析や新製品開発をする。</p>	<p>5年間とも焼津魚市場での入札方式により販売した。一船買い業者依存からの脱却は図れたが、一船買い有利の大バチの比率が高かったため、入札売りは5年間通して若干の減額となったと試算された。</p>
	<p>地元小売店への販売を検討し進めたが、商談が成立せず、入札で買ってもらった先に情報提供し、消費者につないでもらうようお願いすることどまった。努力は行ったものの船名等の情報が消費者へ伝わらなかったと思われる。</p>
	<p>地元宿田曾祭りが過疎化・高齢化により中止となり、出店が出来なくなった。未利用部位については、水産高校に提供できなかった。</p>

4. 収入、経費、償却前利益及びその計画との差異・その理由

【収入】不漁により、水揚量は計画比89%、水揚高は計画比84%と減少した。

【経費】計画経費平均174,423千円に対し、5年平均の実績額は217,715千円と43,292千円の増額となった。特に修繕費が老朽化の影響で点検整備のとき、部品交換や修繕箇所が大きく増えたため、大幅に増加したことが要因である。

【償却前利益】5年間の平均償却前利益は△50百万円で計画26百万円を大きく下回った。要因は、不漁により水揚げ金額が減少したことと、老朽化により修繕費が大幅に増加したことによるものと考えられる。

5. 収益性回復の評価

計画:本計画実施により、漁業の収益性の回復が図られ、計画5年後に償却前利益の累計は110,414千円が確保される。

実績:5年間の償却前利益累計は、▲251,578千円となり、計画における償却前利益累計には達しなかった

6. 特記事項

収入は、水揚げ金額による影響が大きい但不漁で計画の83.7%となり、経費について、修繕費が大幅に増加したことで、計画の25%増加したことで、償却前利益は、大赤字となった。

事業実施者:日本かつお・まぐろ漁業協同組合(TEL.03-5646-2380) (第137回中央協議会で確認された。)